

平成 29 年 1 月 30 日

各 位

会 社 名 日本軽金属ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 岡本 一郎
(コード番号 5703 東証 第 1 部)
問 合 せ 先 企画統括室 広報・IR 担当 石川 千津
(T E L. 03-5461-8677)

ハイブリッドファイナンスの期限前弁済・繰上償還に関するお知らせ

平成 24 年 3 月 29 日に実行いたしましたハイブリッドファイナンス（劣後ローン・劣後債）の期限前弁済・繰上償還の実施を決定しましたので、以下の通りお知らせいたします。

記

1. 本ハイブリッドファイナンスの期限前弁済・繰上償還の背景及び目的

本ハイブリッドファイナンスは、格付け上 50%の資本性が認められる資金調達手段として、財務体質の改善を目的に日本軽金属株式会社が平成 24 年 3 月に実行し、同年 10 月の同社単独株式移転による当社設立と同時に、当社が債務引受いたしました。

当社は、平成 28 年 12 月 16 日にお知らせいたしましたとおり、転換促進による自己資本の充実・財務体質の改善を図るため、平成 25 年 12 月 9 日に発行した 2018 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、その新株予約権部分を「本新株予約権」という。）の 120%コールオプション条項に基づき、残存する本新株予約権付社債の全部をその額面金額の 100%で繰上償還する権利を行使いたしました。

その結果、残存していた本新株予約権付社債 150 億円全額について、本新株予約権が行使され、財務体質の改善が一定程度達成されたことから、手元資金及び外部借入金等をもって本ハイブリッドファイナンスの期限前弁済・繰上償還を実施することが、金融コストを削減するとともに当社の財務戦略の柔軟性を高め、株主価値向上につながると判断いたしました。

2. 本ハイブリッドファイナンスの期限前弁済・繰上償還の内容

1.	期限前弁済日・繰上償還日	平成 29 年 3 月 29 日
2.	期限前弁済・繰上償還の総額	100 億円
3.	期限前弁済・繰上償還の原資	手元資金及び外部借入金等
4.	業績に与える影響	当該事実による当社の平成 29 年 3 月期の連結業績予想への影響はありません

以上